

総括表① 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
203882	長野県	宮田村	—	—	13.3	13.8
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
2,671,810	166,560	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

長野県宮田村

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	166,060	6.2
小 計		166,060	6.2
標準財政規模		2,671,810	100.0
実質赤字比率（％）		-6.21	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	80,523	3.0
	介護保険特別会計	14,468	0.5
	後期高齢者医療特別会計	1,135	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	150,357	5.6
	下水道事業会計	447,727	16.8
法 非 適 用 企 業			
合 計		860,270	32.2
標準財政規模(再掲)		2,671,810	100.0
連結実質赤字比率（％）		-32.19	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 長野県宮田村

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
平成27年度	420,991			215,402	41,133	30,067		23,818	177,591	181,935	6,729
平成28年度	418,814			221,721	35,110	27,453		21,629	170,284	192,879	6,297
平成29年度	402,244			209,405	33,777	27,274		18,387	152,659	200,715	5,675

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
平成27年度	1,444,984	1,053,008	177,260
平成28年度	1,425,714	1,085,530	157,287
平成29年度	1,426,098	1,079,152	166,560

⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成27年度	13.75143
平成28年度	13.57109
平成29年度	12.76673

実質公債費比率 (3カ年平均)
13.3

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定により、利便施 設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負 担行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事業 並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政 法人水資源機構 及び独立行政 法人環境再生保 全機構の行う事 業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した 職員住宅等の無 償譲渡を受ける ために支払う賃 借料(省令第7条 第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金償還に 対する補助金 (省令第7条第 5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)	
平成27年度					6,976			23,091		
平成28年度					5,563			21,890		
平成29年度					5,490			21,784		

総括表④ 将来負担比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名 長野県宮田村

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
3,365,930	113,417	904,961	202,847	738,381	165,817	0	165,817	0	0	0	0

(分母比)

146

5

39

9

32

7

7

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
1,671,997	126,066	0	3,372,691

(分母比)

72

6

146

将来負担額 A
5,491,353

237

充当可能財源等 B
5,170,754

224

A - B
320,599

14

将来負担比率 (%)
13.8

標準財政規模 C
2,671,810

116

算入公債費等の額 D
359,049

16

C - D
2,312,761

100